

和泊町立中学校のあり方座談会 会議録（概要）

1 日 時 令和 7 年 9 月 24 日（水曜日）午後 7 時～午後 8 時

2 会 場 内城字公民館

3 出席者

（1）城ヶ丘中学校・大城小学校・内城小学校学校運営協議会委員：22 名

（2）和泊町教育委員会事務局：永井局長、市来指導主事、和田次長、上別府次長
安田係長、村吉主査

4 会議の内容

（1）開会あいさつ（永井局長）

（2）和泊町立中学校のあり方について資料説明

（3）質疑応答

（4）終了

5 議事録（発言者、発言内容等を記載）

1. 開会あいさつ

（事務局）

ただいまより、和泊町立中学校のあり方座談会を始めさせていただきます。

2. 開会あいさつ

（教育委員会事務局長）

・永井局長から、来場された委員の皆様への感謝のあいさつ。

・平成 28 年度に学校適正規模計画検討会が開かれて以来の会合となります。その際は、今後どのようにしていくかの結論は出ませんでした。

・学校の統廃合ありきで進めるのではなく、町民の皆さんの声を集め、子どもたちにとって最善の学びの場を確保できるように皆さんと協議していくことを目的とします。令和 7 年 9 月議会でも 3 名の議員から質問がありましたように、町民の皆さんの関心も高まっていることを受けての開催であり、小規模校のメリット、デメリット、学校の統廃合ありきではなく、各学校がどうあれば子どもたちのためになるのかを検討していければと考えています。

・本日の意見を参考に、今後は保護者向け説明会、そして地域住民向け説明会を予定しています。各校区の皆様から、様々なご意見をいただければと考えておりますので、限られた時間ではございますが、最後までよろしくお願いします。

3. 会議の進め方と情報公開について

（事務局）

・時間配分については、資料説明に約 30 分をかけ、その後質疑応答を行い、全体で 8 時頃

をめどに会を進めたいと思います。

- ・質疑応答の際、公の場で意見を述べるのが難しい参加者のために、匿名で意見を投稿できるツール「ふきだしくん」を導入しています。名前を入れなくても投稿でき、誰が意見を述べたか分からないように工夫されていますのでご利用ください。

※「ふきだしくん」の説明

- ・情報公開の方針としては、我々は隠すことは全くないので、全て情報開示した上でご意見を伺うというスタンスで進めます。

4. 資料説明の要点

(事務局)

現状認識と学校のあり方

- ・少子化の影響：少子化による児童生徒の減少は全国的に顕著であり、教育環境の維持や学校運営に様々な影響を及ぼしています。従来の学校制度だけでは対応しきれない課題を生み出しています。

- ・教育価値観の変化：グローバル化や ICT 技術の進歩に伴い、国際的な競争力や多様な文化を理解する力、個性を尊重する教育が求められています。

- ・本町も少子化が進行している状況です。社会変化に適応しながら和泊町内すべての児童生徒が安心して学べる場を確保するため、地域と一体となり、将来的な学校のあり方を検討していく必要があります。

- ・和泊町教育委員会は、「学校の統廃合」を前提に進めるのではなく、まずは、地域の皆様の声を集め、「子どもたちにとって最善の学びの場を確保」できるように皆様と協議していきたいと考えています。

- ・大まかなスケジュールとしては、R7 年度に城ヶ丘中学校区あり方座談会の開催、R8 年度に和泊町立中学校あり方検討会を設立し、R9 年 6 月をめどに町へ報告書（要望書）を提出予定としております。

- ・子どもたちにとって最善の学びの場を確保するため、地域、行政、学校が共通の目的を持つ「二心同体」を大きなキャッチフレーズとして進めたい。

- ・和泊町の子どもたちに、将来どんな大人になってほしいですか？ということについて、地域の皆さんで考えてほしいと思っています。

和泊町の人口・児童生徒数の推移

- ・人口減少：2014 年（約 10 年前）の和泊町の人口は 6,898 人だったが、現在は 5,987 人であり、10 年間で 1,139 人減少しています。

- ・将来推計：2040 年には 4,713 人まで減少するシミュレーションがありますが、現状はシミュレーションよりも早いスピードで人口が減少しています。

- ・年代別人口減少数については、20～30 代の子育て世代の人数が減少していくことが予想

されるため、生まれてくる子供の数も減少してくると予想しています。

- ・児童生徒数（小中学校）につきましては、出生数でシュミレーションをしています。
- ・小学校については、令和 8 年度に内城小学校が全学年複式学級になる可能性があります。
- ・和泊町全体としては、令和 10 年頃から町内児童数が 300 人を切り、その後は減少する見込みです。
- ・中学校については、和泊中学校が令和 10 年頃に微増となりますが、その後減少する見込みです。城ヶ丘中学校は、令和 13 年に 30 人を割込む推計となります。
- ・小学校については、令和 12 年度の町内入学児童数が 21 名となりますが、令和 14 年度までは約 30 名前後で推移する見込みです。特に国頭小学校区の児童数の減少が著しい状況となっています。
- ・中学校につきましては、令和 13 年度から町内入学生徒数が 47 名程度になります。令和 18 年度の入学者数は、令和 5 年度出生者数が少ないため、約 21 名まで落ち込みますが、令和 20 年度まで年間 30 名程度で推移する見込みです。
- ・現在の学級数、教員数、教員住宅数になります。今、大城小学校と内城小学校の 3・4 年生と 5・6 年生が複式学級となっています。教員数は、和泊町全体で県職員と会計年度職員を合わせますと、約 100 名くらいの職員がいます。教員住宅は、48 軒中 11 軒が空き家になっている状況です。

学校施設と財政状況

- ・施設の老朽化については、小中学校の校舎は築 23 年から 30 年程度経過しています。
- ・和泊中学校と和泊小学校の体育館以外の小中学校の体育館については、平成 21 年度に耐震補強工事を実施済みです。
- ・内城小学校については、令和 6 年度に校舎長寿命化改修工事が終了しております。総事業費が 1 億 1,800 万円でそのうち国庫補助金が 3,300 万円となっています。
- ・修繕費用:については、平成 31 年度に和泊町学校施設長寿命化計画を策定しており、令和 16 年度までに 22 億円の修繕費用がかかると試算されています。この費用の内訳としては、国庫補助金が約 7 億円、町負担が約 15 億円となります。近年の建築資材や人件費の高騰により増加する可能性があります。
- ・地域で学校のあり方について検討ができていない場合、校舎の大規模改修及び修繕事業のスケジュールが策定できず、予算が確保できないため工事が遅延する可能性があります。当初、令和 6 年度に城ヶ丘中学校の改修工事を予定していましたが、工事を先送りしている状況です。
- ・財政的非効率性については、人口減少により地方自治体の税収が減少し、教育予算が圧迫されています。生徒数が減少しても校舎の維持費や光熱費などの固定費は大きく変わらないため、生徒 1 人当たりのコストが増加し、財政的な非効率性が問題になる場合があります。
- ・年間の教育事業に係る予算については、5 年平均で年間約 5 億 7,000 万円になります。

近隣市町村の学校統廃合状況

- ・奄美群島の状況については、奄美の市町村のうち、5市町村が統廃合について検討または実施済みであります。
- ・A町の事例としては、中学校3校を統合し、令和9年4月に新中学校を開校することが決定済みです。統合はスピード感をもって進められたが、一部の保護者・地域住民からは具体的な説明が不足していたとの意見もあったそうです。
- ・B町の事例としては、平成24年度に中学校3校を1つに、小学校9校を2校に統合しました。廃校舎は宿泊施設や老人ホームとして利活用されています。保護者からは中学校の合併は良かったが、小学校は地域のシンボルなので残してほしかったという声があります。
- ・未検討の他市町村の状況としては、6町村あり、C村とD村は「地域から声が上がったら動く」とのことでした。E町は小規模校を残す方向で考え、住宅政策を進める方針とのことでした。

小規模校のメリット・デメリット

- ・小規模校の定義は、明確ではありませんが、小学校は12学級未満、中学校は3～11学級）と位置づけられていますので、和泊町の学校はすべて小規模校となります。
- ・メリットは、主に個別指導の充実、主体性の育成、多様な経験の機会、温かい異学年交流、地域との一体感、迅速な教員対応などが挙げられます。
- ・中学校のデメリット（生徒減少による教育上の影響）については、専門性のある教員の配置が困難になり、質の高い教育やきめ細かな指導体制の構築が難しくなる可能性があります（例：理科専門の教員が不在のなど）。
- ・部活動の種類が少なくなり、興味や才能を発見する機会が制限される可能性があります。
- ・現在、和泊中学校と城ヶ丘中学校では合同チームが増えています。
- ・城ヶ丘中学校については、3つの部活で外部指導員がいない状況になっています。
- ・和泊町全体の部活動加入率は、86.6%となっています。
- ・1人当たりの保護者や教員の負担が増加する可能性があります。
- ・学校が地域から失われることで地域シンボリックな存在が失われ、地域コミュニティの衰退につながる懸念があります。

町民アンケート・パブリックコメントの意見

- ・肯定的意見としては、「将来的な統合について議論を始める時期に来ています」、「行政が責任を持って議論を進めるべき」。中学校の専門科目教員配置の困難さは教育機会の公平性を損なっています。
- ・否定的・慎重意見としては、「現段階では合併の必要性は不要」、「小規模だからこそ生徒一人ひとりに目が行き届き安心感があります」。
- ・義務教育学校の提案としては、将来的に和泊町にひとつの義務教育学校（小中一貫型）が

適正規模ではないかという意見がありました。

・「大分県玖珠町立くす若草小中学校（学びの多様化学校）令和6年4月開校」のような、学校に通いづらさを感じる児童生徒が安心して通えるための特別な教育課程を設ける公立義務教育学校（小中一貫校）を考えてもよいのではないかと思います。

・防災の観点から、海から離れた場所を想定した方がよいのではないかと思います。

中学校のあり方の選択肢（ゴール）

1. 中学校1校に統合。
2. このまま中学校2校を残す。
3. 義務教育学校の設立
4. 小中一貫校（施設一体型、施設隣接型、施設分離型）

今後のスケジュール（案）

・令和7年度は、中学校のあり方座談会を、保護者向け説明会（城ヶ丘中・大城小・内城小）、内城校区・大城校区の住民向け座談会を実施します。また、座談会で収集したご意見を取りまとめて、あり方検討会検討委員会設立に向けて準備を行います。

・令和8年度は、検討会（4回程度）で統合時期や送迎など具体的な事項を検討します。鹿児島大学の学識経験者も参加予定であり、シンポジウムの開催や住民保護者へのアンケート調査も実施します。

・令和9年6月を目途に 町へ報告書を提出します。

5. 質疑応答及び意見交換

(1) E町の小規模校存続の方針について

・質問（委員）：未検討の市町村はなぜ学校の統廃合を検討しないのか、その理由や背景（特に小規模校を残す理由）について教えてほしい。自分は小規模校を残すことに賛成です。小学校がコミュニティのまとまりの核であり、学校は大事な地域活動のシンボルであると思っていますがいかがですか？

・回答（事務局）：C村とD村は地域から「限界だ、合併してくれ」という声が上がった時に教育委員会は動くとのことでした。E町は小規模校を残す方向で考えていて、その地域から住宅政策を進める方針とのことです。これは、小学校は地域のシンボルであるという認識に基づいているものだと考えています。本町も小学校が地域のシンボルであるということを考慮し、しばらくは各小学校の人数は30人程度で推移していく見込みですので、まずは中学校のあり方検討会を先行させていただきたいと考えています。

(2) 施設改修と補助金返還の可能性について

・質問（委員）：内城小学校の長寿命化改修工事（1億1,800万円）のように、多額の費用をかけた後、学校施設として使用しなくなった場合の補助金返還（縛り）がありますか？

・回答（事務局：施設管理係）：長寿命化工事は建物を長く使うためのものですが、補助事業10年未満で学校以外の用途に転用した場合、補助金（3,300万円）の返還の可能性はあります。長寿命化工事の場合の具体的な縛りについては、国や県に再度確認した上で説明したいと考えています。

(3) 各学校固有のメリット・デメリットとアンケート実施時期について

・質問①（委員）：資料で提示されたメリット・デメリットは一般的であるため、各学校固有の特色や課題についてヒアリングを行い、座談会などで公表すべきだと思います。

・質問②（委員）：アンケート調査は現在、生徒が通っている保護者だけでなく、卒業生や社会人に対しても検討すべきだと思います。また、アンケート結果を座談会に反映させるためにも、早く実施した方が良いのではないのでしょうか。その方が、議論が活性化すると思います。

・回答①（事務局）

・まず、来月、各学校の保護者座談会を行い、情報公開をすることから始めたいと考えています。学校運営協議会等でメリット・デメリットをまとめていただき、それを提供いただければ大変ありがたいと考えています。

・回答②（事務局）

・卒業生へのアンケートについては、議員の方から質問もありましたが、大事な視点だと思いますので、必ず実施したいと思います。統合は一度行くと元に戻すことがほぼ100%に近いぐらいできないため、慎重に皆さんの意見をいただきながら進めていきたいと思っています。アンケートの内容についても、検討委員会や皆様に伺いながら進めていきます。アンケート調査を令和8年7月から9月にかけて行い、住民の方にも説明会をする予定としています。

・町長への報告スケジュールについては、報告期限（令和9年6月）はあくまで目途でありますので、時間が必要であれば柔軟にずらしていくことも考えています。

(4) 小中一貫校（義務教育学校）の検討の進め方について

・質問（委員）：城ヶ丘中学校の保護者の意見でもあったんですけど、10年後に小学校も厳しくなる可能性があるため、中学校の統合を先にやるよりも小中一貫校（義務教育学校）への統合を最初から検討していく方が負担が少ないのではないかと。

・意見（委員）：中学校のあり方座談会で中学校の部分だけを議論していますと、義務教育学校や小中一貫といった小中を跨ぐ検討ができなくなるのではないかと。小学校も含めた一体

的な検討は可能ですか？

・回答（事務局）：小中一貫校化は町の教育予算や他の自治体との協議が絡むため、少し時間がかかるかもしれません。昔は、町外や校区外から他の学校に通うには制約が厳しかったが、現在は、緩和されており知名町から和泊町に通っている子もいれば、和泊町から知名町の学校に通っている子もいます。パブリックコメントのご意見も斬新なアイデアだと思いましたが、現実的には時間がかかるものと考えています。

・質問（委員）：中学校のあり方のゴールとありますが、中学校の部分だけをやっていて、義務教育学校や小中一貫校といった議論はできないのではないかと？小学校でも座談会をしたうえで、やらないと小中の連携とかもできないのではないのでしょうか？小学校と中学校の統合についての議論は一体的にできないのでしょうか？

・回答（事務局）：県内外の事例を調査しています。南さつま市では、3つの中学校を1つの中学校に統合する事例があったり、他の地域では、小中一貫校や義務教育学校を進めているところもありますが、和泊町としては、まずは中学校のあり方について先行していき、その中で小学校もということになれば検討していく方向性で考えています。その中で、小中一貫校や義務教育学校といったことも選択肢に入れながら議論を進めていきたいと考えています。

・質問（委員）：私が小学校の事を言ったのは6次総合振興計画の中で、複式学級の学習支援、小規模校の活性化を図るほか、学校統廃合を視野に入れた教育施策も検討しなければならない現状にあります。という文章があったから質問しました。

・回答（事務局）：我々も地域に出向いてお声を聞かないと意見を拾えないので、このような形で座談会形式をとらせていただいています。いろいろなお声があるなかで、地域の子どもたちにとって最善の環境はどういうものなのか？ということを経験していきたいと思っています。本日でなくても、保護者説明会や住民説明会で意見をいただければと思います。

・意見（委員）：良いことだと思いますよ。教育の町宣言をしている和泊町ですから、みんなで議論して良い意見を出してもらって道筋を作ってもらえればと思います。

質問（委員）：なぜ子供が減るのか、マイナス思考ではなくプラスに持っていけるような思考で、行政や教育委員会から提案すべきだと思います。産業は、サトウキビばかりに頼るだけでなく、キビ以外の作物や自給率を上げる施策を町全体で考えてほしい。私は、小中一貫校を考えていますけどもその前に、さっき言ったような産業を行政主導でやっていければと考えていますので、皆さんよろしくお願いします。

回答（事務局）： 委員のおっしゃる通り、これは学校だけの話ではなく、産業、子育て、住宅政策など町全体で考えなければいけないと認識しています。そこも含めて、今、学校のあり方を検討するというアクションに移しているところでございますので、我々も包み隠さず情報を公開していき、地域の皆様に検討していただく形で進めていきたいと思いをします。

5. アンケートのお願い

（事務局）

参加者の皆様は、アンケートへの協力をお願いします。スマホで QR コードを読み取って回答もできますので、ご協力をお願いいたします。

6. 閉会

（事務局）

予定の 1 時間となりましたので、座談会を終了させていただきます。本日は、お忙しいところご参加ごいただき、誠にありがとうございました。

終了